

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	1,493,481,000	1,489,573,808	3,907,192	
		老人福祉事業収入	14,352,000	14,013,311	338,689	
		障害福祉サービス等事業収入	319,000	283,626	35,374	
		医療事業収入	29,806,000	30,914,509	△1,108,509	
		経常経費寄附金収入	2,547,000	3,296,940	△749,940	
		受取利息配当金収入	9,000	1,557	7,443	
		その他の収入	11,931,000	11,569,388	361,612	
		事業活動収入計(1)	1,552,445,000	1,549,653,139	2,791,861	
		支	人件費支出	1,012,298,000	1,001,070,781	11,227,219
			事業費支出	207,997,000	209,788,444	△1,791,444
		事務費支出	111,577,000	110,371,090	1,205,910	
		支払利息支出	5,303,000	5,300,466	2,534	
		その他の支出	4,079,000	3,981,864	97,136	
		流動資産評価損等による資金減少額	20,000	477,538	△457,538	
		事業活動支出計(2)	1,341,274,000	1,330,990,183	10,283,817	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	211,171,000	218,662,956	△7,491,956	
施設整備等による収支	収	固定資産売却収入	0	59,662	△59,662	
		その他の施設整備等による収入	120,000	120,000	0	
		施設整備等収入計(4)	120,000	179,662	△59,662	
	支	設備資金借入金元金償還支出	52,416,000	52,416,000	0	
		固定資産取得支出	2,815,000	3,333,573	△518,573	
		その他の施設整備等による支出	360,000	480,000	△120,000	
		施設整備等支出計(5)	55,591,000	56,229,573	△638,573	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△55,471,000	△56,049,911	578,911	
その他の活動による収支	収	長期貸付金回収収入	1,320,000	660,000	660,000	
		積立資産取崩収入	12,775,000	13,196,536	△421,536	
		その他の活動による収入	2,183,000	2,180,476	2,524	
		その他の活動収入計(7)	16,278,000	16,037,012	240,988	
	支	長期貸付金支出	1,184,000	1,183,750	250	
		積立資産支出	6,435,000	6,431,968	3,032	
		その他の活動による支出	1,316,000	1,569,085	△253,085	
		その他の活動支出計(8)	8,935,000	9,184,803	△249,803	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,343,000	6,852,209	490,791	
		予備費支出(10)	0	—	0	
			0			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	163,043,000	169,465,254	△6,422,254	
		前期末支払資金残高(12)	927,328,856	927,328,856	0	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	1,090,371,856	1,096,794,110	△6,422,254	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,489,573,808	1,472,744,093	16,829,715
		老人福祉事業収益	14,013,311	19,987,164	△5,973,853
		障害福祉サービス等事業収益	283,626	276,873	6,753
		医療事業収益	30,914,509	32,187,633	△1,273,124
		経常経費寄附金収益	3,296,940	3,760,000	△463,060
	サービス活動収益計(1)		1,538,082,194	1,528,955,763	9,126,431
	費用	人件費	1,004,838,542	964,420,468	40,418,074
		事業費	209,788,444	210,463,673	△675,229
		事務費	110,371,090	108,105,527	2,265,563
		減価償却費	137,584,786	124,350,558	13,234,228
国庫補助金等特別積立金取崩額		△21,406,759	△19,500,316	△1,906,443	
徴収不能額		252,238	8,297	243,941	
サービス活動費用計(2)		1,441,428,341	1,387,881,907	53,546,434	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		96,653,853	141,073,856	△44,420,003	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,557	359,693	△358,136
		その他のサービス活動外収益	17,132,495	6,056,290	11,076,205
	サービス活動外収益計(4)		17,134,052	6,415,983	10,718,069
	費用	支払利息	5,300,466	6,245,587	△945,121
		その他のサービス活動外費用	4,124,475	4,423,076	△298,601
サービス活動外費用計(5)		9,424,941	10,668,663	△1,243,722	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,709,111	△4,252,680	11,961,791	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		104,362,964	136,821,176	△32,458,212	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	33,600,000	△33,600,000
		固定資産売却益	59,661	0	59,661
		その他の特別収益	179,268	9,306,000	△9,126,732
	特別収益計(8)		238,929	42,906,000	△42,667,071
	費用	固定資産売却損・処分損	20	230,986,995	△230,986,975
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	△100,706,127	100,706,127
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	33,600,000	△33,600,000
		その他の特別損失	0	60,573	△60,573
	特別費用計(9)		20	163,941,441	△163,941,421
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		238,909	△121,035,441	121,274,350
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		104,601,873	15,785,735	88,816,138	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		104,601,873	15,785,735	88,816,138	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		2,889,710,480	2,873,924,745	15,785,735
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		2,994,312,353	2,889,710,480	104,601,873
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金積立額(19)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		2,994,312,353	2,889,710,480	104,601,873

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,205,402,524	1,107,199,741	98,202,783	流動負債	185,802,014	261,529,885	△75,727,871
現金預金	975,847,120	833,710,888	142,136,232	事業未払金	104,830,151	112,920,695	△8,090,544
小口現金	1,169,721	1,170,038	△317	その他の未払金	0	63,947,900	△63,947,900
現金	1,399,566	868,295	531,271	1年以内返済予定設備資金借入金	52,416,000	52,416,000	0
普通預金	972,317,833	830,352,555	141,965,278	預り金	2,995,553	2,817,320	178,233
定期預金	960,000	1,320,000	△360,000	職員預り金	0	680	△680
事業未収金	221,855,025	218,708,818	3,146,207	前受収益	154,310	88,290	66,020
未収金	59,662	2,500,000	△2,440,338	賞与引当金	25,406,000	29,339,000	△3,933,000
未収補助金	3,145,000	49,242,000	△46,097,000	固定負債	735,540,755	780,737,162	△45,196,407
立替金	611,700	8,050	603,650	設備資金借入金	642,988,000	695,404,000	△52,416,000
前払金	603,870	485,000	118,870	退職給付引当金	78,289,755	84,013,162	△5,723,407
前払費用	2,651,747	2,448,985	202,762	役員退職慰労引当金	13,303,000	0	13,303,000
1年以内回収予定長期貸付金	660,000	355,000	305,000	敷金預り金	960,000	1,320,000	△360,000
徴収不能引当金	△31,600	△259,000	227,400	負債の部合計	921,342,769	1,042,267,047	△120,924,278
固定資産	3,908,710,534	4,044,642,481	△135,931,947	純 資 産 の 部			
基本財産	3,718,573,074	3,838,252,424	△119,679,350	基本金	763,496,305	763,496,305	0
土地	831,032,268	831,032,268	0	基本金	763,496,305	763,496,305	0
建物	2,887,540,806	3,007,220,156	△119,679,350	1号基本金	763,496,305	763,496,305	0
建物	2,887,540,806	3,007,220,156	△119,679,350	国庫補助金等特別積立金	434,961,631	456,368,390	△21,406,759
その他の固定資産	190,137,460	206,390,057	△16,252,597	国庫補助金等特別積立金	434,961,631	456,368,390	△21,406,759
建物	30,059,861	30,703,540	△643,679	次期繰越活動増減差額	2,994,312,353	2,889,710,480	104,601,873
建物	30,059,861	30,703,540	△643,679	次期繰越活動増減差額	2,994,312,353	2,889,710,480	104,601,873
構築物	39,650,460	43,884,874	△4,234,414	(うち当期活動増減差額)	104,601,873	15,785,735	88,816,138
機械及び装置	667,507	862,376	△194,869				
車輛運搬具	8,207,134	11,723,954	△3,516,820				
器具及び備品	39,079,071	44,821,227	△5,742,156				
権利	3,650,000	3,650,000	0				
ソフトウェア	353,981	593,927	△239,946				
投資有価証券	10,000	10,000	0				
長期貸付金	218,750	0	218,750				
退職給付引当資産	64,386,956	65,731,028	△1,344,072				
長期前払費用	3,853,740	4,409,131	△555,391				
資産の部合計	5,114,113,058	5,151,842,222	△37,729,164	純資産の部合計	4,192,770,289	4,109,575,175	83,195,114
				負債及び純資産の部合計	5,114,113,058	5,151,842,222	△37,729,164

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
  - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・当該会計年度の負担に属する額を見積もり、計上している。
  - ・徴収不能引当金・・・毎会計年度末において徴収することが不可能な額および、それ以外の債権に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた額を見積もり計上している。
  - ・役員慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、期末退職慰労金要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および、大阪民間社会福祉事業従事者共済会による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 「寿光会法人本部」拠点区分（社会福祉事業）
    - 寿光会法人本部
    - 特別会計
  - イ 「高齢者総合ケアステーション寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム寿光園
    - デイサービスセンター寿光園
    - 寿光園ヘルパーステーション
    - グループホーム寿光園
    - 八尾ケアプランセンター寿光園
    - 在宅介護支援センター事業寿光園
    - 寿光園診療所
    - 生計困難者に対する支援相談事業
  - ウ 「地域密着型特別養護老人ホーム寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
    - 地域密着型特別養護老人ホーム寿光園
  - エ 「高齢者総合ケアセンター柏原寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム柏寿
    - ショートステイ柏寿
    - 柏原寿光園ホームヘルプセンター
    - 柏原ケアプランセンター寿光園
    - 柏原寿光園診療所
    - 生計困難者に対する支援相談事業
  - オ 「特別養護老人ホーム高寿」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム高寿
    - ショートステイ高寿
    - デイサービスセンター高寿
    - 柏原市地域生活支援事業
  - カ 「柏原地域密着型高齢者施設太寿」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム太寿
    - ショートステイ太寿
    - グループホーム太寿
    - 太寿生計困難者に対する支援相談事業
  - キ 「八尾地域密着型高齢者施設楽寿」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム楽寿
    - ショートステイ楽寿
    - デイサービスセンター楽寿
    - 八尾市地域包括支援センター楽寿
  - ク 「グループホーム令寿の杜」拠点区分（社会福祉事業）
    - グループホーム令寿の杜
  - ケ 「有料老人ホーム安寿」拠点区分（公益事業）
    - 有料老人ホーム安寿

(※) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）は、省略している。

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	831,032,268	0	0	831,032,268
建物	3,007,220,156	0	119,679,350	2,887,540,806
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	3,838,252,424	0	119,679,350	3,718,573,074

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	(特別養護老人ホーム柏寿)	300,703,400円
建物(基本財産)	(特別養護老人ホーム柏寿)	367,746,920円
建物(基本財産)	(特別養護老人ホーム高寿)	524,224,065円
建物(基本財産)	(デイサービスセンター高寿)	76,833,479円
土地(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	168,963,600円
建物(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	290,927,656円
土地(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	32,069,200円
建物(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	550,601,717円
計		2,312,070,037円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(特別養護老人ホーム柏寿)	114,152,065円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(特別養護老人ホーム高寿)	145,903,065円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(デイサービスセンター高寿)	29,836,870円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(柏原地域密着型太寿)	113,488,000円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	292,024,000円
計		695,404,000円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	4,040,217,053	1,152,676,247	2,887,540,806
建物(他の固定資産)	43,643,000	13,583,139	30,059,861
構築物	72,588,827	32,938,367	39,650,460
機械及び装置	2,908,500	2,240,993	667,507
車輛運搬具	67,293,311	59,086,177	8,207,134
器具及び備品	183,822,510	144,743,439	39,079,071
合計	4,410,473,201	1,405,268,362	3,005,204,839

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和3年4月1日、グループホーム令寿の杜拠点にてグループホーム令寿の杜を開設した。

令和3年4月1日、グループホーム令寿の杜の開設に伴い当該事業所の固定資産は、本部特別会計より移管した。

役員退職慰労引当金は過年度分も含め一括計上している。

以 上